

こくみん共済 coop 慶應義塾大学寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造－新しい福祉価値をどのように生み出すか－」

第8回 2025年12月4日

「島根県雲南市における地域づくり・地域経営について」

特定非営利活動法人 ETIC. ローカルイノベーション事業部

シニアコーディネーター 押切 真千亜氏

■ETIC.の取り組みと、島根県雲南市に関わるきっかけ

ETIC. (エティック) の押切と申します。私は SFC の 6 期生で、1999 年に総合政策学部を卒業しました。10 年間の国際協力の仕事を経て、2012 年に今の NPO 法人 ETIC. に参画しています。今日は島根県雲南市における地域づくり、地域経営についてお話をさせていただくのですが、なぜ雲南市の話が東京の NPO の人間がするのか、少し ETIC. について話をさせていただきます。ETIC. は今から 32 年前にできた団体で、一貫して「行動を起こす人に伴走する」ことをやってきており、例えば社会の課題をビジネスで解決する、まちづくりをする、地域での人材育成をプロデュースする、そうした場に学生や企業の人たちが関わる機会を作る仕事をしています。私はそこで、最初に震災復興支援プロジェクトに関わりました。2011 年の東日本大震災の発災後、地域のリーダーに情報も仕事も集中してしまい、その人が動けなくなった途端に復興が止まってしまうことがありました。そこで、世界中から資金を調達し、人件費付きで 280 名の参謀役となる人材を東北に送り込みました。そこにはさまざまなプロジェクトがあり、最初は震災復興として動いていたのですが、そのうちに「やりたい機会がここにある」、「このリーダーの下で働きたい」という人たちがプロジェクトに参加し、地域に定着することが増えました。そこで、この知見を震災復興の文脈ではなく、違う形で全国に活かせるのではということがローカル・ベンチャーの取り組みにつながっていきます。私はこの復興支援の仕事をしている時に、雲南市と出会いました。震災後、福島県の浪江町の人々は全国 700 の自治体に分散避難をしています。その人たちは浪江町にいつ帰れるかわからないのに、再建も考えなければいけない難しい局面にいました。その当時、雲南市は地域自治の先進地として知られており、「自分達が生きるヒントになるのでは」と福島の方々と雲南市を訪れたのが最初です。雲南の方々も「自分達も松江の原発から遠くないし、何かあった時にどうすればいいかわからない。ぜひ一緒に学び合いましょう」と言って、何度も東北に足を運んでくれました。そんなご恩のある地域が島根県雲南市です。そして、震災復興リーダー支援プロジェクトから見てきたことは、復興の現場には、地域の中に希望を抱いて自律的に行動する人がどれくらいいるかという「希望活動人口」によって地域の持続性が大きく違ってくこと、そしてそれを支える中間支援機能が重要な役割を果たしていることです。こうした東北での学びを全国に広げるため、挑戦する人材への投資を続ける連合体として、2016 年から、雲南市も幹事自治体の一つとしてローカルベンチャー協議会を実施しています。

■島根県雲南市の事例 ～まちづくりの歩み～

雲南市は、2004 年の平成の大合併によって 6 町村が対等合併して生まれた市です。東京 23 区とほぼ同じ面積で、人口約 3.4 万人、高齢化率は約 41% で「日本の 25 年先をいく課題先進地域」と

呼ばれています。まちづくりの歩みは10年に一度、総合計画を作って進めているので、その計画毎に整理してみました。まず2004年から2014年まではステージ1です。雲南市は6町村の合併で面積も広大なため、地域に行政の声が届かなくなる心配がありました。その懸念を払拭するため、ステージ1では住民主体で地域課題を解決する「地域自主組織」にチャレンジしました。交流センターを活動拠点に、地域の課題を住民が事業化して解決する取り組みです。キーワードは「協働」で、官民の垣根なく、対等な立場で対話しながら街づくりを進めていきます。ここで課題解決型の住民自治の動きが始まり、住民と地域のNPOが協働したキャリア教育やふるさと教育が始まり、子どものチャレンジも始まりました。ただ、地域自主組織は高齢者が中心で、子どものチャレンジはあるものの、若者から50代までの大人のチャレンジが少ない。そこで2015年から2024年までのステージ2では「チャレンジ」をキーワードに、地方創生戦略「子ども×若者×大人チャレンジ」がスタートします。子どもは地域課題の探究、若者は地域に必要な仕事づくり、大人は地域の困りごとの解決に取り組みます。これにより若者の起業は2020年までに60事業と増えました。他にも塾形式でやりたいことを応援する「幸雲南塾」、ふるさと納税を活用した「スペシャルチャレンジ」補助金の制度化、企業チャレンジが加わった「雲南ソーシャルチャレンジバレー」、チャレンジ資金を市民が自分達で整える「うんなんコミュニティ財団」が設立されました。また、2019年には市長が変わってもチャレンジが後戻りしないように「チャレンジ推進条例」も制定されています。そして2025年からはステージ3が始まり、目指す将来像として「えすこな雲南市」が定められました。「えすこ」とは雲南地方の方言でちょうどよい状態、いい具合を意味します。人と人、人と自然、人と歴史・文化のいい具合を目指すもので、ステージ2のチャレンジは尖ったものを支援するイメージでしたが、こちらはもっと裾野を広げるイメージになっています。

■雲南市の小規模多機能自治について

小規模多機能自治とは文字通り、小規模ながらもさまざまな機能を持った住民自治の仕組みです。自治会との違いは、より広域で、世帯主中心ではなく一人ひとりが中心であることで、常勤スタッフ体制も特徴です。鍋山地区の事例では、「労働者協同組合うんなん」を立ち上げ、地域自主組織の事業を労協へ移行させています。ここは福祉が得意で、高齢者の見守りを兼ねた水道検針や、少額での地域内互助をおこなう「安心生活応援隊」をつくり、草刈り・大工・片付けなど、困りごとの支援をしています。もう一つの事例は山間部の波多地区で、ここでは地域の商店が一つも無くなってしまいました。そこで廃校に自分達で「はたマーケット」を作り、交流センターの職員がマーケットの店員も兼ねて、家賃や人件費を抑えて運営しています。マーケットには家庭で余ったゲーム機や健康器具を集め、交流の場としても機能しています。波多地区は人口が少ないからこそきめ細かい対応が可能で、コロナ禍にも一人ひとりに寄り添った支援を実現していました。雲南市には他にも、誰でも誰かの健康を応援する「おせっかい会議」や、生協しまね組合員が中心に作った「おたがいさま雲南」といった共助の仕組みがあります。

<文責：こくみん共済 coop >